

結 果 の 概 要

1 結果の要約

(1) 出生数は減少

出生数は97万6979人で、前年の100万5677人より2万8698人減少し、出生率(人口千対)は7.8で前年の8.0より低下している。

出生数を母の年齢(5歳階級)別にみると、40歳以上の各階級では前年より増加しているが、39歳以下の各階級では前年より減少している。

また、出生順位別にみると、すべての出生順位で前年より減少している。

(2) 死亡数は増加

死亡数は130万7765人で、前年の129万444人より1万7321人増加し、死亡率(人口千対)は10.5で前年の10.3より上昇している。

死因別にみると、死因順位の第1位は悪性新生物(全死亡者に占める割合は28.5%)、第2位は心疾患(同15.1%)、第3位は肺炎(同9.1%)となっており、死亡者のおよそ3.5人に1人は悪性新生物で死亡している。

(3) 自然増減数は減少

出生数と死亡数の差である自然増減数は△33万786人で、前年の△28万4767人より4万6019人減少し、自然増減率(人口千対)は△2.6で前年の△2.3より低下し、数・率ともに10年連続で減少かつ低下している。

自然増減数が増加した都道府県は、沖縄県(4910人)のみであった。

(4) 死産数は減少

死産数は2万938胎で、前年の2万2617胎より1679胎減少し、死産率(出産(出生+死産)千対)は21.0で前年の22.0より低下している。死産率のうち、自然死産率は10.1で前年の10.6より低下し、人工死産率は10.9で前年の11.4より低下している。

(5) 婚姻件数は減少

婚姻件数は62万523組で、前年の63万5156組より1万4633組減少し、婚姻率(人口千対)は5.0で前年の5.1より低下している。

平均初婚年齢は夫31.1歳、妻29.4歳で、夫妻ともに前年と同年齢となっている。

(6) 離婚件数は減少

離婚件数は21万6805組で、前年の22万6215組より9410組減少し、離婚率(人口千対)は1.73で前年の1.81より低下している。

表1 人口動態総覧

	実数 (人、胎、組)			率		平均発生間隔	
	平成28年 概数	平成27年 確定数	対前年増減	平成28年 概数値	平成27年 確定値	平成28年 概数値	平成27年 確定値
出生	976 979	1 005 677	△ 28 698	7.8	8.0	32s	31s
死亡	1 307 765	1 290 444	17 321	10.5	10.3	24s	24s
乳児死亡	1 928	1 916	12	2.0	1.9	4h 33m 22s	4h 34m 19s
新生児死亡	874	902	△ 28	0.9	0.9	10h 3m 1s	9h 42m 42s
自然増減	△ 330 786	△ 284 767	△ 46 019	△ 2.6	△ 2.3	…	…
死産	20 938	22 617	△ 1 679	21.0	22.0	25m 10s	23m 14s
自然死産	10 076	10 862	△ 786	10.1	10.6	52m 18s	48m 23s
人工死産	10 862	11 755	△ 893	10.9	11.4	48m 31s	44m 43s
周産期死亡	3 522	3 728	△ 206	3.6	3.7	2h 29m 39s	2h 20m 59s
妊娠満22週 以後の死産	2 846	3 063	△ 217	2.9	3.0	3h 5m 11s	2h 51m 36s
早期新生児 死亡	676	665	11	0.7	0.7	12h 59m 39s	13h 10m 23s
婚姻	620 523	635 156	△ 14 633	5.0	5.1	51s	50s
離婚	216 805	226 215	△ 9 410	1.73	1.81	2m 26s	2m 19s

	平成28年 概数値	平成27年 確定値
合計特殊出生率	1.44	1.45

注：出生・死亡・自然増減・婚姻・離婚率は人口千対。乳児死亡・新生児死亡・早期新生児死亡率は出生千対。
死産率は出産(出生+死産)千対。周産期死亡率及び妊娠満22週以後の死産率は出産(出生+妊娠満22週以後の死産)千対である。

2 出生

(1) 出生数

平成 28 年の出生数は 97 万 6979 人で、前年の 100 万 5677 人より 2 万 8698 人減少し、出生率（人口千対）は 7.8 と前年の 8.0 より低下している（表 1）。

出生数の年次推移をみると、昭和 24 年の 269 万 6638 人をピークに、昭和 50 年以降は減少と増加を繰り返しながら減少傾向が続いており、平成 27 年は 5 年ぶりに増加したが、平成 28 年は減少している。（図 1）。

母の年齢（5 歳階級）別では、母の年齢が 39 歳以下の階級では前年より減少し、出生順位別では、すべての出生順位で減少している。

母の年齢が 40 歳以上の出生では、出生数は約 5 万 5 千人であり、うち第 1 子は約 2 万 1 千人で、40 歳以上の出生に占める第 1 子の割合は 38.5% となっている。（表 2）

第 1 子出生時の母の平均年齢は上昇傾向にあり、平成 28 年は 30.7 歳となっている（表 3）。

図 1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移

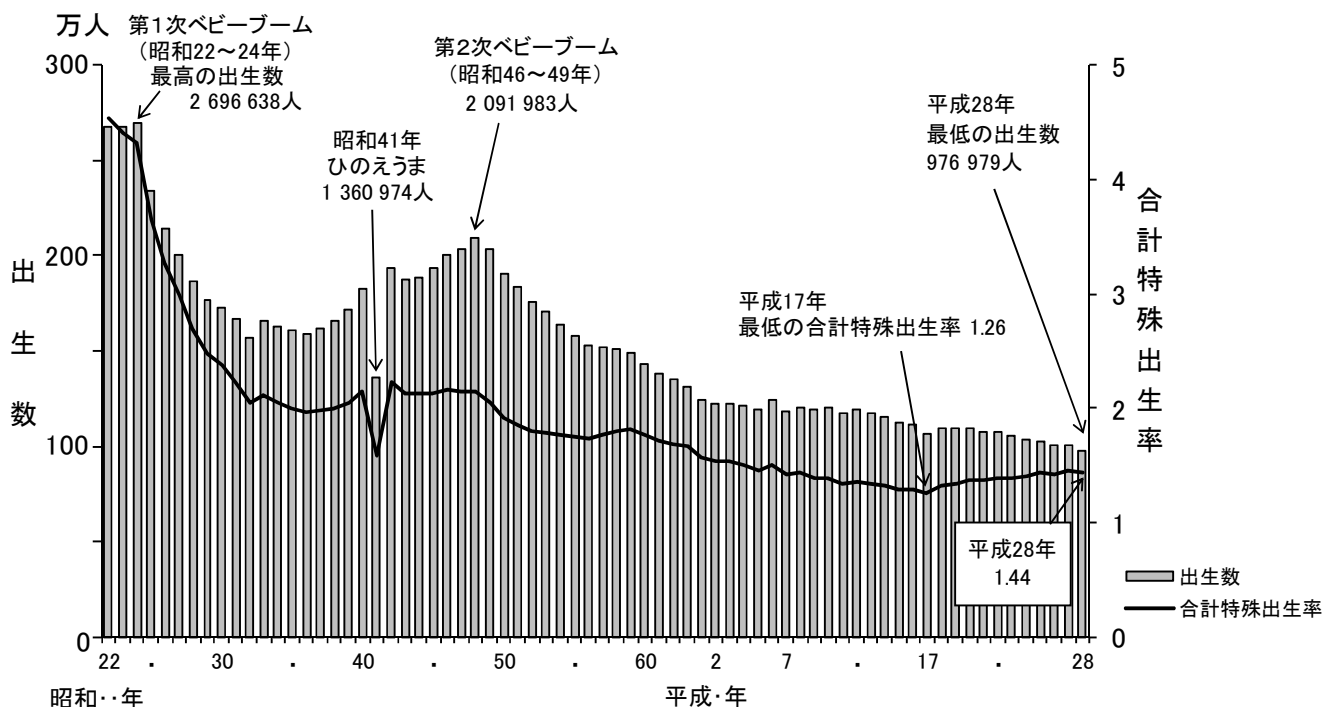


表2 母の年齢（5歳階級）・出生順位別にみた出生数の年次推移

母の年齢	出 生 数 （人）				対前年増減（人）		
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	26年-25年	27年-26年	28年-27年
総 数	1 029 816	1 003 539	1 005 677	976 979	△ 26 277	2 138	△ 28 698
19歳以下	12 964	13 011	11 929	11 095	47	△ 1 082	△ 834
20～24	91 250	86 590	84 461	82 168	△ 4 660	△ 2 129	△ 2 293
25～29	282 794	267 847	262 256	250 638	△ 14 947	△ 5 591	△ 11 618
30～34	365 404	359 323	364 870	354 912	△ 6 081	5 547	△ 9 958
35～39	229 741	225 889	228 293	223 289	△ 3 852	2 404	△ 5 004
40～44	46 546	49 606	52 558	53 474	3 060	2 952	916
45歳以上	1 116	1 272	1 308	1 401	156	36	93
第 1 子	481 418	474 196	478 082	459 750	△ 7 222	3 886	△ 18 332
19歳以下	11 660	11 618	10 548	9 760	△ 42	△ 1 070	△ 788
20～24	61 033	58 556	57 000	55 272	△ 2 477	△ 1 556	△ 1 728
25～29	158 323	152 493	153 005	146 620	△ 5 830	512	△ 6 385
30～34	152 245	151 727	155 201	148 836	△ 518	3 474	△ 6 365
35～39	80 051	80 142	81 256	78 108	91	1 114	△ 3 148
40～44	17 609	19 084	20 449	20 466	1 475	1 365	17
45歳以上	496	575	622	686	79	47	64
第 2 子	379 466	364 763	363 225	355 786	△ 14 703	△ 1 538	△ 7 439
19歳以下	1 240	1 317	1 315	1 270	77	△ 2	△ 45
20～24	25 300	23 244	22 815	22 324	△ 2 056	△ 429	△ 491
25～29	92 517	85 469	81 233	77 795	△ 7 048	△ 4 236	△ 3 438
30～34	148 301	143 580	144 598	142 034	△ 4 721	1 018	△ 2 564
35～39	94 263	92 201	93 249	91 490	△ 2 062	1 048	△ 1 759
40～44	17 534	18 602	19 660	20 476	1 068	1 058	816
45歳以上	311	350	354	397	39	4	43
第3子以上	168 932	164 580	164 370	161 443	△ 4 352	△ 210	△ 2 927
19歳以下	64	76	66	65	12	△ 10	△ 1
20～24	4 917	4 790	4 646	4 572	△ 127	△ 144	△ 74
25～29	31 954	29 885	28 018	26 223	△ 2 069	△ 1 867	△ 1 795
30～34	64 858	64 016	65 071	64 042	△ 842	1 055	△ 1 029
35～39	55 427	53 546	53 788	53 691	△ 1 881	242	△ 97
40～44	11 403	11 920	12 449	12 532	517	529	83
45歳以上	309	347	332	318	38	△ 15	△ 14

注：総数には母の年齢不詳を含む。

表3 第1子出生時の母の平均年齢の年次推移

	昭和50年	60	平成7年	17	25	26	27	28
平均年齢 (歳)	25.7	26.7	27.5	29.1	30.4	30.6	30.7	30.7

(2) 合計特殊出生率

平成 28 年の合計特殊出生率は 1.44 で、前年の 1.45 より低下している。

年次推移をみると、平成 18 年から上昇傾向が続いていたが、平成 26 年には低下し、平成 27 年は再び上昇し、平成 28 年は再び低下している。

年齢（5 歳階級）別にみると、34 歳以下の各階級では低下し、35～44 歳の各階級では上昇しており、最も合計特殊出生率が高いのは、30～34 歳となっている。（表 4－1、図 2）

出生順位別にみると、第 1 子が前年から低下している（表 4－2）。

都道府県別にみると、沖縄県（1.95）、島根県（1.75）、長崎県（1.71）、宮崎県（1.71）、鹿児島県（1.68）が高く、東京都（1.24）、北海道（1.29）、宮城県（1.34）、京都府（1.34）、千葉県（1.35）が低くなっている（表 5、図 3）。

表 4－1 合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）

年 齢	合 計 特 殊 出 生 率							対前年増減		
	昭和60年	平成7年	17	25	26	27	28	26年-25年	27年-26年	28年-27年
総 数	1.76	1.42	1.26	1.43	1.42	1.45	1.44	△ 0.01	0.03	△ 0.01
15～19 歳	0.0229	0.0185	0.0253	0.0221	0.0224	0.0206	0.0190	0.0003	△ 0.0018	△ 0.0016
20～24	0.3173	0.2022	0.1823	0.1555	0.1487	0.1475	0.1433	△ 0.0068	△ 0.0012	△ 0.0042
25～29	0.8897	0.5880	0.4228	0.4298	0.4204	0.4215	0.4138	△ 0.0094	0.0011	△ 0.0077
30～34	0.4397	0.4677	0.4285	0.5016	0.5033	0.5173	0.5145	0.0017	0.0140	△ 0.0028
35～39	0.0846	0.1311	0.1761	0.2677	0.2747	0.2864	0.2906	0.0070	0.0117	0.0042
40～44	0.0094	0.0148	0.0242	0.0486	0.0516	0.0557	0.0586	0.0030	0.0041	0.0029
45～49	0.0003	0.0004	0.0008	0.0013	0.0014	0.0015	0.0015	0.0001	0.0001	0.0000

注：年齢階級別の数値は各歳別出生率を合計したものであり、15歳及び49歳にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。

表 4－2 出生順位別にみた合計特殊出生率の年次推移

出生順位	合 計 特 殊 出 生 率							対前年増減		
	昭和60年	平成7年	17	25	26	27	28	26年-25年	27年-26年	28年-27年
総 数	1.76	1.42	1.26	1.43	1.42	1.45	1.44	△ 0.01	0.03	△ 0.01
第 1 子	0.7611	0.6607	0.6240	0.6871	0.6914	0.7090	0.6971	0.0043	0.0176	△ 0.0119
第 2 子	0.6950	0.5209	0.4643	0.5174	0.5088	0.5154	0.5168	△ 0.0086	0.0066	0.0014
第 3 子以上	0.3078	0.2410	0.1717	0.2221	0.2222	0.2260	0.2275	0.0001	0.0038	0.0015

図2 合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）

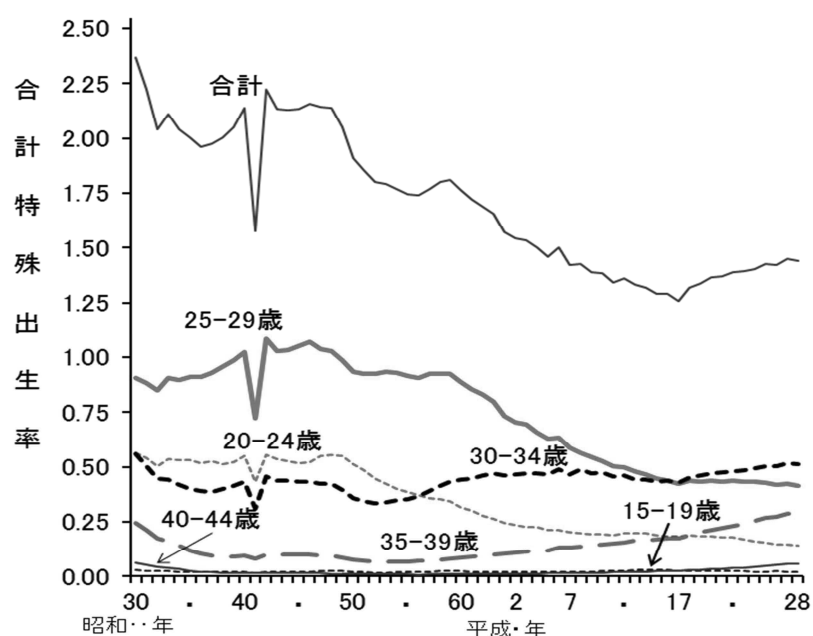
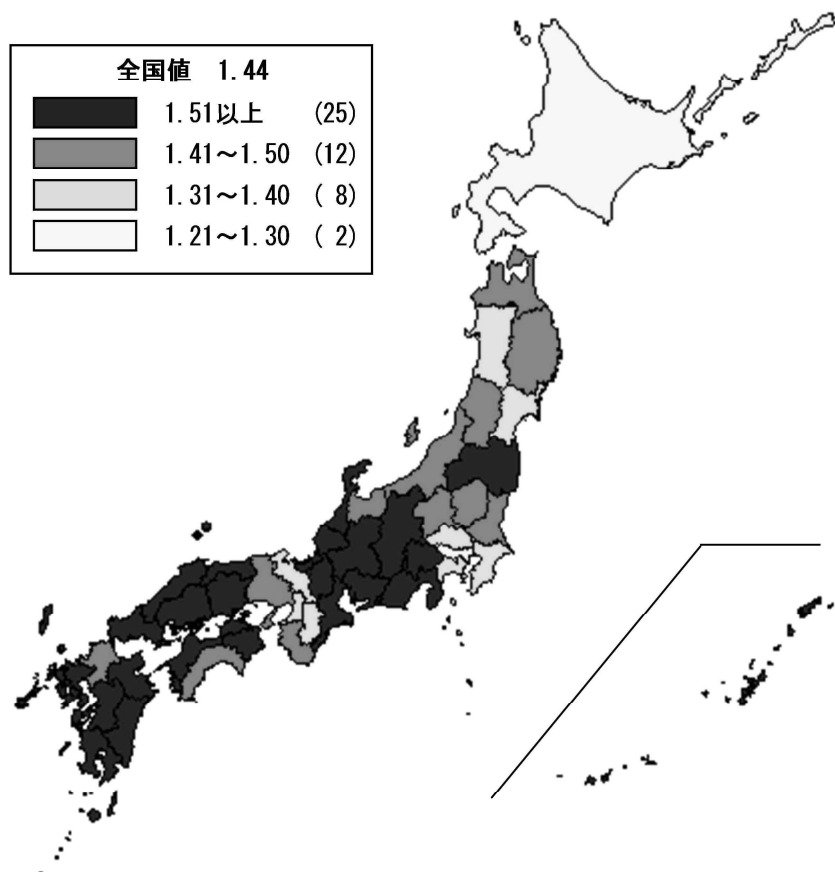


表5 都道府県別にみた合計特殊出生率

都道府県	平成28年	平成27年
全 国	1.44	1.45
北 海 道	1.29	1.31
青 森 県	1.48	1.43
岩 手 県	1.45	1.49
宮 城 県	1.34	1.36
秋 田 県	1.39	1.35
山 形 県	1.47	1.48
福 島 県	1.59	1.58
茨 城 県	1.47	1.48
栃 木 県	1.46	1.49
群 馬 県	1.48	1.49
埼 玉 県	1.37	1.39
千 葉 県	1.35	1.38
東 京 都	1.24	1.24
神 奈 川 県	1.36	1.39
新 潟 県	1.43	1.44
富 山 県	1.50	1.51
石 川 県	1.53	1.54
福 井 県	1.65	1.63
山 梨 県	1.51	1.51
長 野 県	1.59	1.58
岐 阜 県	1.54	1.56
静 岡 県	1.55	1.54
愛 知 県	1.56	1.57
三 重 県	1.51	1.56
滋 賀 県	1.56	1.61
京 都 府	1.34	1.35
大 阪 府	1.37	1.39
兵 庫 県	1.49	1.48
奈 良 県	1.36	1.38
和 歌 山 県	1.50	1.54
鳥 取 県	1.60	1.65
島 根 県	1.75	1.78
岡 山 県	1.56	1.54
広 島 県	1.57	1.60
山 口 県	1.58	1.60
徳 島 県	1.51	1.53
香 川 県	1.64	1.63
愛 媛 県	1.54	1.53
高 知 県	1.47	1.51
福 岡 県	1.50	1.52
佐 賀 県	1.63	1.64
長 崎 県	1.71	1.67
熊 本 県	1.66	1.68
大 分 県	1.65	1.59
宮 崎 県	1.71	1.71
鹿 児 島 県	1.68	1.70
沖 縄 県	1.95	1.96

図3 都道府県別合計特殊出生率（平成28年）



注： 分母に用いた人口は、平成28年全国は、「人口推計（平成28年10月1日現在）」（総務省統計局）各歳別日本人口、都道府県は5歳階級別日本人口。平成27年は「平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口（参考表）」（総務省統計局）各歳別日本人口。

3 死亡

(1) 死亡数・死亡率

平成 28 年の死亡数は 130 万 7765 人で、前年の 129 万 444 人より 1 万 7321 人増加し、死亡率（人口千対）は 10.5 で、前年の 10.3 より上昇している。

死亡数の年次推移をみると、昭和 50 年代後半から増加傾向となり、平成 15 年に 100 万人を超え、平成 28 年は 130 万人台となっている。

75 歳以上の高齢者の死亡数は、昭和 50 年代後半から増加しており、平成 24 年からは全死亡数の 7 割を超えている。

死亡率（人口 10 万対）を年齢（5 歳階級）別にみると、50～54 歳、65～69 歳及び 100 歳以上の各年齢階級で前年より増加している。（図 4、表 6－1）

死亡率性比（男の死亡率／女の死亡率×100）を年齢（5 歳階級）別にみると、全年齢階級で 100 以上となっており、15～29 歳と 55～79 歳の各年齢階級では、男の死亡率が女の死亡率の 2 倍以上となっている（表 6－2）。

図 4 死亡数及び死亡率の年次推移

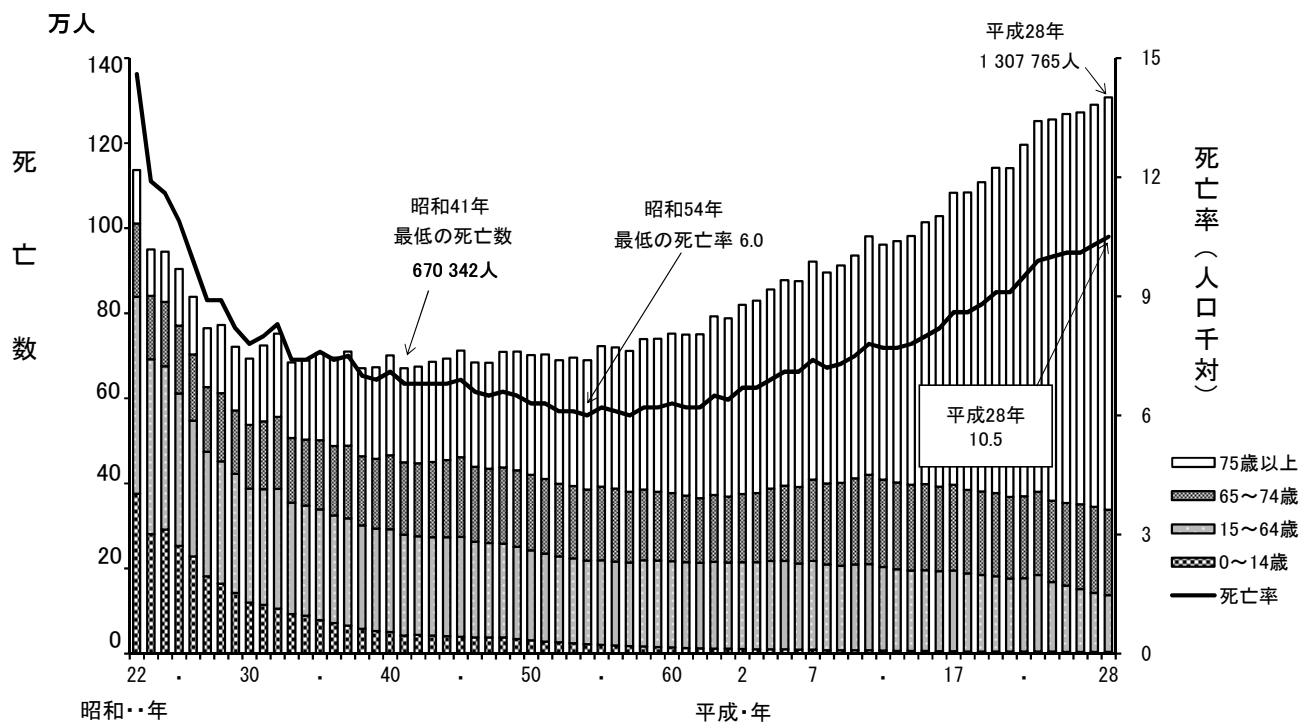


表 6－1 年齢（5歳階級）別にみた死亡数・死亡率（人口 10 万対）

年齢階級	死 亡 数（人）			死 亡 率		
	平成28年	平成27年	対前年増減	平成28年	平成27年	対前年増減
総数	1 307 765	1 290 444	17 321	1 046.0	1 029.7	16.3
0～4歳	2 618	2 692	△ 74	53.5	54.5	△ 1.0
5～9	391	452	△ 61	7.5	8.6	△ 1.1
10～14	440	470	△ 30	8.0	8.4	△ 0.4
15～19	1 166	1 220	△ 54	19.6	20.4	△ 0.8
20～24	2 083	2 101	△ 18	35.3	35.7	△ 0.4
25～29	2 478	2 616	△ 138	40.4	41.6	△ 1.2
30～34	3 354	3 549	△ 195	47.7	49.4	△ 1.7
35～39	5 193	5 402	△ 209	65.5	65.6	△ 0.1
40～44	9 260	9 770	△ 510	97.0	100.9	△ 3.9
45～49	13 912	13 540	372	152.4	157.1	△ 4.7
50～54	19 475	19 717	△ 242	250.2	249.3	0.9
55～59	28 322	28 735	△ 413	379.5	382.1	△ 2.6
60～64	48 222	52 217	△ 3 995	595.7	615.1	△ 19.4
65～69	93 493	88 287	5 206	914.5	909.2	5.3
70～74	107 824	114 323	△ 6 499	1 462.4	1 474.8	△ 12.4
75～79	153 012	153 465	△ 453	2 354.0	2 424.6	△ 70.6
80～84	223 759	222 455	1 304	4 332.2	4 438.4	△ 106.2
85～89	260 546	256 258	4 288	7 975.1	8 138.1	△ 163.0
90～94	209 382	197 174	12 208	14 195.4	14 502.5	△ 307.1
95～99	95 936	90 723	5 213	25 114.1	25 148.0	△ 33.9
100歳以上	26 429	24 823	1 606	40 660.0	40 201.1	458.9

注：総数には年齢不詳を含む。

表 6－2 性・年齢（5歳階級）別にみた死亡数・死亡率
（人口 10 万対）・死亡率性比（平成 28 年）

年齢階級	死 亡 数（人）		死 亡 率		死亡率性比
	男	女	男	女	
総数	674 737	633 028	1 108.5	986.7	112.3
0～4歳	1 351	1 267	54.0	53.0	101.9
5～9	229	162	8.5	6.3	134.9
10～14	254	186	9.1	7.0	130.0
15～19	816	350	26.7	12.1	220.7
20～24	1 471	612	48.6	21.3	228.2
25～29	1 712	766	54.7	25.5	214.5
30～34	2 226	1 128	62.2	32.6	190.8
35～39	3 282	1 911	81.4	49.1	165.8
40～44	5 834	3 426	120.2	73.0	164.7
45～49	8 877	5 035	191.9	111.8	171.6
50～54	12 522	6 953	319.5	180.0	177.5
55～59	19 061	9 261	511.8	247.8	206.5
60～64	33 463	14 759	838.7	359.5	233.3
65～69	65 067	28 426	1 315.3	538.7	244.2
70～74	72 532	35 292	2 110.9	896.4	235.5
75～79	97 105	55 907	3 354.2	1 550.8	216.3
80～84	127 976	95 783	6 123.3	3 113.9	196.6
85～89	124 531	136 015	11 148.7	6 326.3	176.2
90～94	70 769	138 613	18 771.6	12 624.1	148.7
95～99	21 273	74 663	31 750.7	23 627.5	134.4
100歳以上	4 015	22 414	44 611.1	39 322.8	113.4

注：1）総数には年齢不詳を含む。

2）死亡率性比＝男の死亡率／女の死亡率×100

(2) 死因

① 死因順位

平成 28 年の死亡数を死因順位別にみると、第 1 位は悪性新生物で 37 万 2801 人（死亡率（人口 10 万対）は 298.2）、第 2 位は心疾患 19 万 7807 人（同 158.2）、第 3 位は肺炎 11 万 9206 人（同 95.3）、第 4 位は脳血管疾患で、10 万 9233 人（同 87.4）となっている（表 7）。

主な死因の年次推移をみると、悪性新生物は一貫して増加しており、昭和 56 年以降死因順位第 1 位となっている。平成 28 年の全死亡者に占める割合は 28.5%であり、全死亡者のおよそ 3.5 人に 1 人は悪性新生物で死亡している。

心疾患は、昭和 60 年に脳血管疾患にかわり第 2 位となり、その後も死亡数・死亡率ともに増加傾向が続き、平成 28 年は全死亡者に占める割合は 15.1%となっている。

肺炎は昭和 55 年に不慮の事故にかわって第 4 位となり、その後も増加傾向が続き、平成 23 年には脳血管疾患にかわり第 3 位となり、平成 28 年の全死亡者に占める割合は 9.1%となっている。

脳血管疾患は、昭和 45 年をピークに減少しはじめ、昭和 56 年には悪性新生物にかわり第 2 位となり、その後も死亡数・死亡率とも減少傾向が続き、昭和 60 年には心疾患にかわって第 3 位、平成 23 年には肺炎にかわり第 4 位となり、平成 28 年の全死亡者に占める割合は 8.4%となっている。（図 5、図 6）

図 5 主な死因別死亡数の割合（平成 28 年）

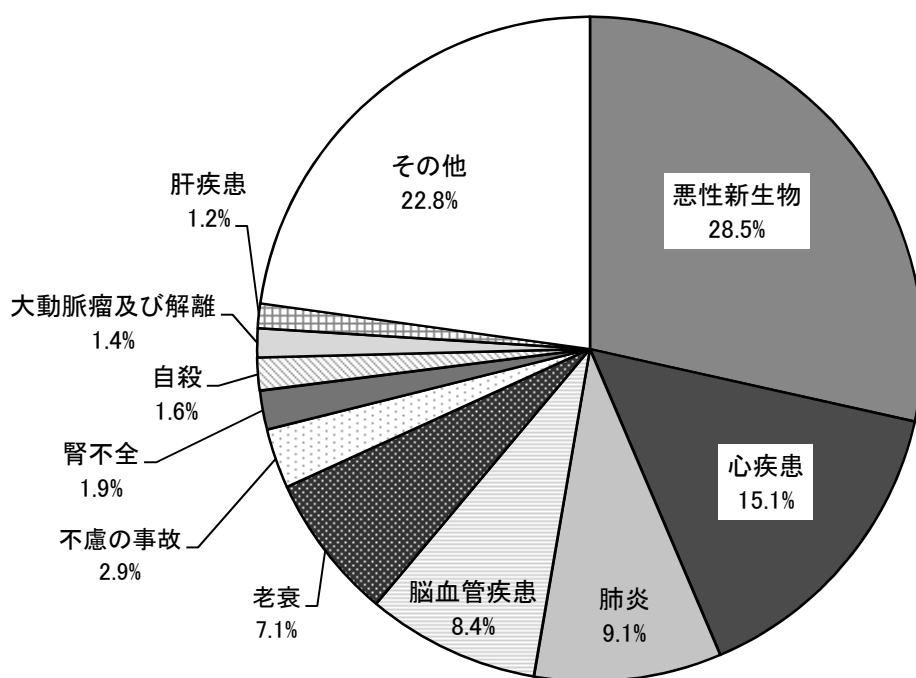


表7 性別にみた死因順位別死亡数・死亡率（人口10万対）

死 因	平成28年						平成27年	
	総 数		男		女		総 数	
	死亡数(人)	死亡率	死亡数(人)	死亡率	死亡数(人)	死亡率	死亡数(人)	死亡率
全 死 因	1 307 765	1046.0	674 737	1108.5	633 028	986.7	1 290 444	1029.7
悪 性 新 生 物	(1) 372 801	298.2	(1) 219 672	360.9	(1) 153 129	238.7	(1) 370 346	295.5
心 疾 患	(2) 197 807	158.2	(2) 93 309	153.3	(2) 104 498	162.9	(2) 196 113	156.5
肺 炎	(3) 119 206	95.3	(3) 65 587	107.8	(5) 53 619	83.6	(3) 120 953	96.5
脳 血 管 疾 患	(4) 109 233	87.4	(4) 52 655	86.5	(4) 56 578	88.2	(4) 111 973	89.4
老 衰	(5) 92 759	74.2	(5) 23 064	37.9	(3) 69 695	108.6	(5) 84 810	67.7
不慮の事故	(6) 38 145	30.5	(6) 22 001	36.1	(6) 16 144	25.2	(6) 38 306	30.6
腎 不 全	(7) 24 580	19.7	(9) 12 208	20.1	(7) 12 372	19.3	(7) 24 560	19.6
自 殺	(8) 20 984	16.8	(7) 14 620	24.0	(11) 6 364	9.9	(8) 23 152	18.5
大動脈瘤及び解離	(9) 18 115	14.5	(11) 9 247	15.2	(8) 8 868	13.8	(9) 16 887	13.5
肝 疾 患	(10) 15 721	12.6	(10) 10 085	16.6	(14) 5 636	8.8	(11) 15 659	12.5

注：1）（ ）内の数字は死因順位を示す。

2）男の8位は「慢性閉塞性肺疾患(COPD)」で死亡数は12 626、死亡率は20.7である。

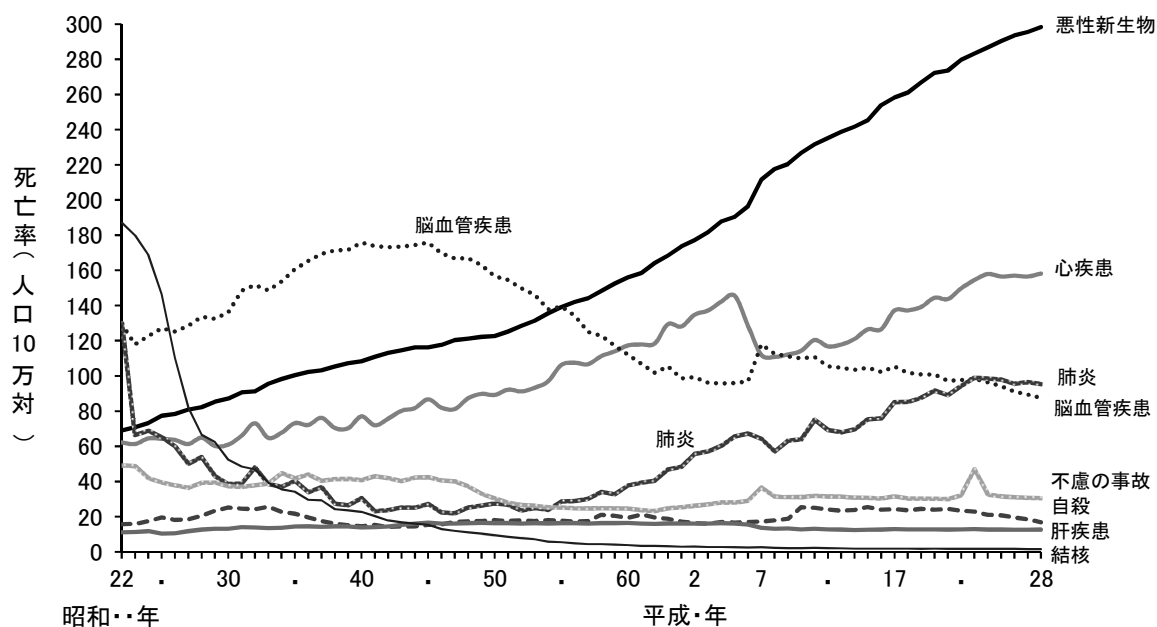
3）女の9位は「血管性及び詳細不明の認知症」で死亡数は8 516、死亡率は13.3である。

4）女の10位は「アルツハイマー病」で死亡数は8 217、死亡率は12.8である。

5）「結核」は死亡数が1 889、死亡率は1.5で第28位となっている。

6）「熱中症」は死亡数が616、死亡率は0.5である。

図6 主な死因別にみた死亡率（人口10万対）の年次推移



注：1）平成6・7年の心疾患の低下は、死亡診断書（死体検案書）（平成7年1月施行）において「死亡の原因欄には、疾患の終末期の状態としての心不全、呼吸不全等は書かないでください」という注意書きの施行前からの周知の影響によるものと考えられる。

2）平成7年の脳血管疾患の上昇の主な要因は、ICD-10（平成7年1月適用）による原死因選択ルールの特長によるものと考えられる。

② 年齢別死因

性・年齢（５歳階級）別に主な死因の構成割合をみると、５～９歳では悪性新生物及び不慮の事故、１０～１４歳では悪性新生物及び自殺、１５～２４歳では自殺及び不慮の事故、２５～４９歳では悪性新生物及び自殺がそれぞれ多くなっている。年齢が高くなるにしたがって、悪性新生物の占める割合が高くなり、男では６５～６９歳、女では５５～５９歳及び６０～６４歳がピークとなっている。（図７－１）

１歳未満の乳児死亡数は平成２７年より２０００人を下回り、死因別構成割合では、男女とも「先天奇形、変形及び染色体異常」の占める割合が多くなっている（図７－２）。

図７－１ 性・年齢階級別にみた主な死因の構成割合（平成２８年）

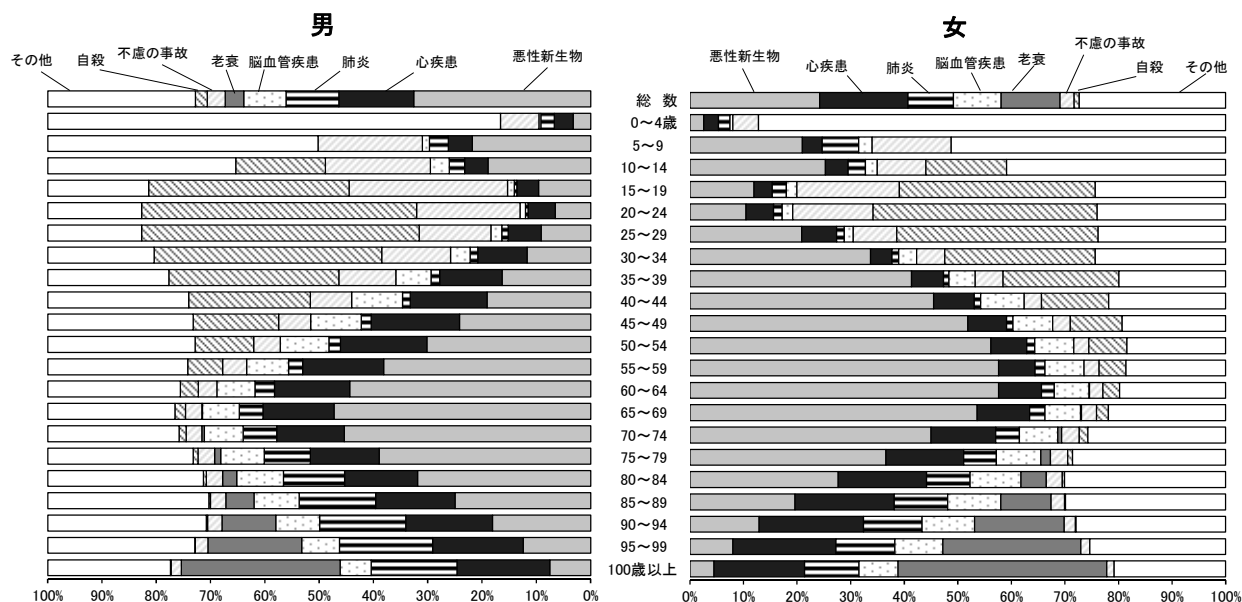
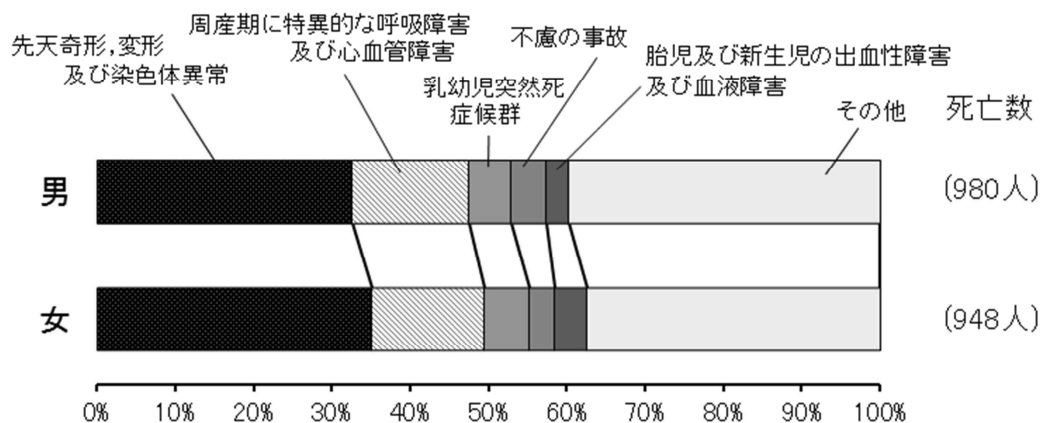


図７－２ 乳児死亡の主な死因の構成割合（平成２８年）



③ 部位別にみた悪性新生物

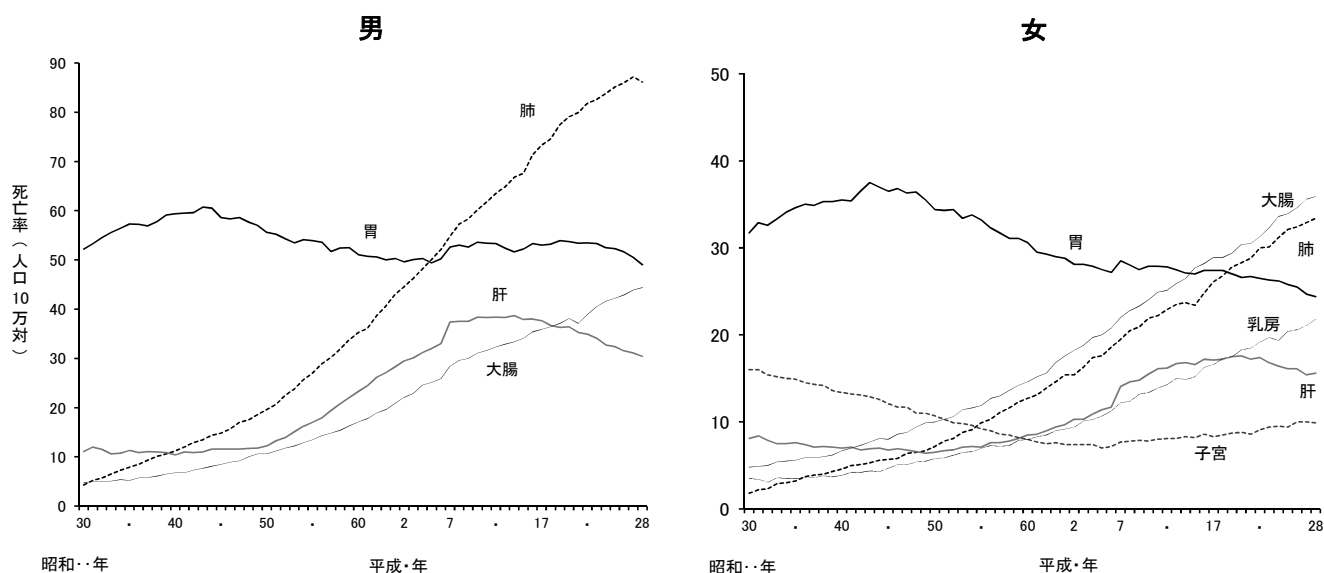
悪性新生物の主な部位別に死亡率（人口10万対）をみると、男では「肺」がもっとも高く、平成5年以降第1位となり、平成28年の死亡数は5万2415人、死亡率は86.1となっている。女では「大腸」と「肺」が高く、「大腸」は平成15年以降第1位となり、平成28年の死亡数は2万3063人、死亡率は35.9となっている。（表8、図8）

表8 悪性新生物の主な部位別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）

部位	昭和40年	50	60	平成7年	17	25	26	27	28
死 亡 数 （人）									
男									
胃	28 636	30 403	30 146	32 015	32 643	31 978	31 483	30 809	29 836
肝	5 006	6 677	13 780	22 773	23 203	19 816	19 208	19 008	18 500
肺	5 404	10 711	20 837	33 389	45 189	52 054	52 505	53 208	52 415
大腸	3 265	5 799	10 112	17 312	22 146	25 808	26 177	26 818	27 014
女									
胃	17 749	19 454	18 756	18 061	17 668	16 654	16 420	15 870	15 673
肝	3 499	3 696	5 192	8 934	11 065	10 359	10 335	9 881	10 015
肺	2 321	4 048	7 753	12 356	16 874	20 680	20 891	21 170	21 405
乳房	1 966	3 262	4 922	7 763	10 721	13 148	13 240	13 584	14 013
子宮	6 689	6 075	4 912	4 865	5 381	6 033	6 429	6 429	6 344
大腸	3 335	5 654	8 926	13 962	18 684	21 846	22 308	22 881	23 063
死 亡 率 （人 口 10 万 対 ）									
男									
胃	59.4	55.6	51.1	52.6	53.0	52.3	51.6	50.5	49.0
肝	10.4	12.2	23.3	37.4	37.7	32.4	31.5	31.1	30.4
肺	11.2	19.6	35.3	54.8	73.3	85.1	86.0	87.2	86.1
大腸	6.8	10.6	17.1	28.4	35.9	42.2	42.9	43.9	44.4
女									
胃	35.5	34.4	30.6	28.5	27.4	25.8	25.5	24.7	24.4
肝	7.0	6.5	8.5	14.1	17.1	16.1	16.1	15.4	15.6
肺	4.6	7.2	12.7	19.5	26.1	32.1	32.4	32.9	33.4
乳房	3.9	5.8	8.0	12.2	16.6	20.4	20.6	21.1	21.8
子宮	13.4	10.7	8.0	7.7	8.3	9.4	10.0	10.0	9.9
大腸	6.7	10.0	14.6	22.0	28.9	33.9	34.6	35.6	35.9

注：大腸の悪性新生物は、結腸の悪性新生物と直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物を示す。

図8 悪性新生物の主な部位別死亡率（人口10万対）の年次推移



4 婚姻

平成 28 年の婚姻件数は 62 万 523 組で、前年の 63 万 5156 組より 1 万 4633 組減少し、婚姻率（人口千対）は 5.0 で、前年の 5.1 より低下している。

婚姻件数の年次推移をみると、昭和 47 年の 109 万 9984 組をピークに、昭和 50 年代以降は増加と減少を繰り返しながら推移し、平成 25 年から 4 年連続減少している。（図 9）

初婚の妻の年齢（各歳）別に婚姻件数の構成割合を 10 年ごとに比較すると、ピーク時の年齢が上昇するとともに、その年齢の占める割合が低下し、高い年齢の割合が上昇している（図 10）。

年齢（5 歳階級）別に妻の初婚率（女性人口千対）をみると、前年に比べすべての年齢階級で低下している（表 9）。

平成 28 年の平均初婚年齢は、夫 31.1 歳、妻 29.4 歳で、夫妻ともに前年と同年齢となっている（表 10-1）。

これを都道府県別にみると、平均初婚年齢が最も低いのは、夫が宮崎県の 29.9 歳、妻が山口県の 28.6 歳であり、最も高いのは夫妻とも東京都で、夫 32.3 歳、妻 30.5 歳となっている（表 10-2）。

再婚件数の割合をみると、夫 19.5%、妻 16.8%で、前年より夫は 0.2 ポイント低下し、妻は同じ割合となっている（表 11）。

図 9 婚姻件数及び婚姻率の年次推移

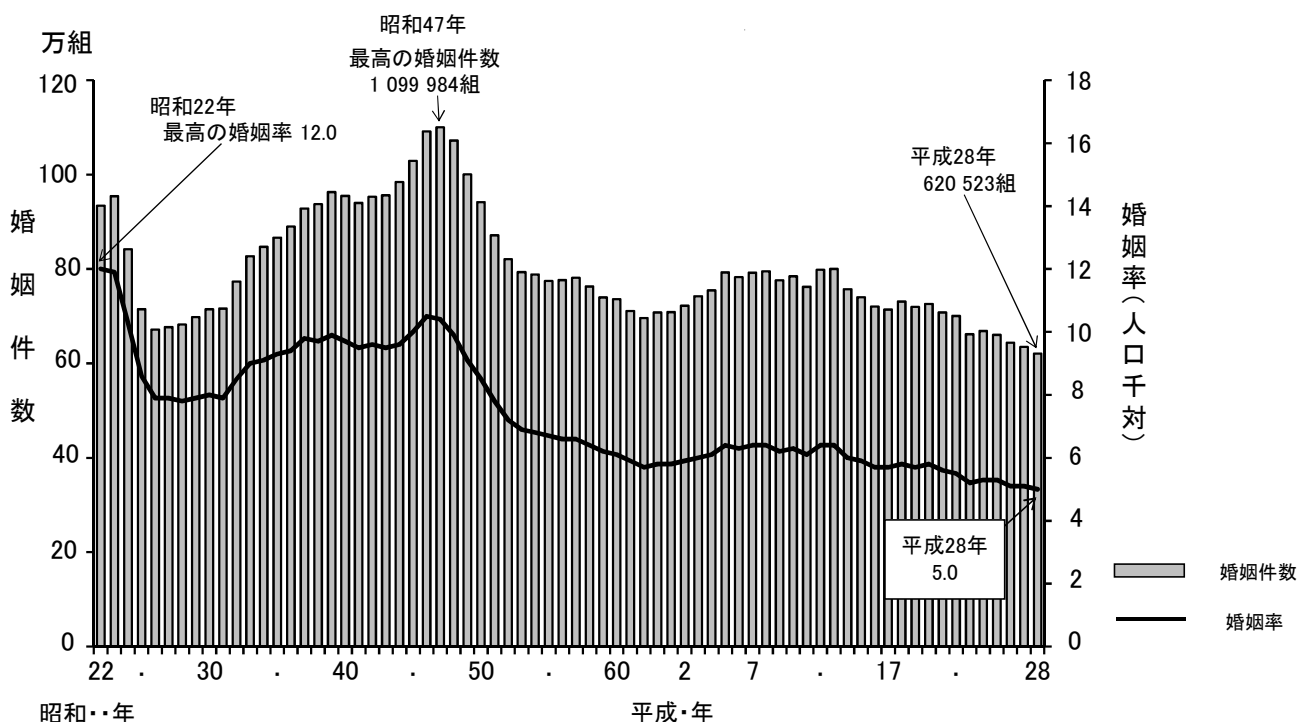
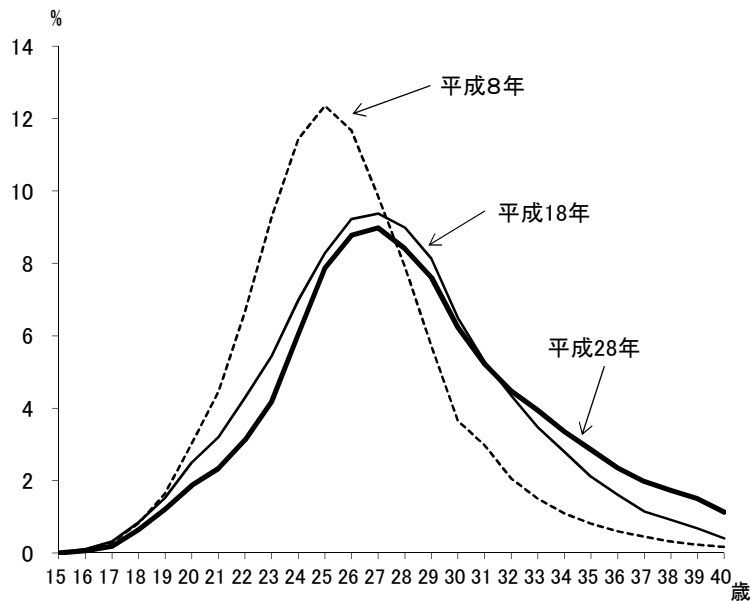


図 10 初婚の妻の年齢（各歳）別婚姻件数の構成割合



注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表 9 年齢（5歳階級）別にみた
妻の初婚率（女性人口千対）の年次推移

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
平成 7 年	48.89	70.64	18.45	3.84
17	34.12	60.06	24.41	7.24
24	28.70	59.27	29.15	10.50
25	27.86	59.41	29.76	11.04
26	26.49	58.56	29.31	11.25
27	26.11	58.08	28.83	11.44
28	25.55	57.98	28.07	11.17

注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表 11 全婚姻件数に対する
再婚件数の割合の年次推移

	夫	妻
	%	%
平成 7 年	13.2	11.6
17	18.2	16.0
24	19.0	16.4
25	19.2	16.5
26	19.3	16.6
27	19.7	16.8
28	19.5	16.8

表 10-1 平均初婚年齢の年次推移

	夫	妻
	歳	歳
平成 7 年	28.5	26.3
17	29.8	28.0
24	30.8	29.2
25	30.9	29.3
26	31.1	29.4
27	31.1	29.4
28	31.1	29.4

注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表 10-2 都道府県別にみた
平均初婚年齢(平成 28 年)

都道府県	夫	妻
	歳	歳
北海道	30.7	29.4
青森	30.5	29.0
岩手	30.6	28.8
宮城	31.0	29.3
秋田	30.8	29.2
山形	30.8	29.1
福島	30.5	28.7
茨城	31.1	29.1
栃木	31.1	29.2
群馬	30.9	29.1
埼玉	31.5	29.6
千葉	31.4	29.6
東京都	32.3	30.5
神奈川県	31.9	30.0
新潟	30.7	29.1
富山	30.9	29.2
石川	30.9	29.2
福井	30.5	28.9
山梨	31.5	29.6
長野	31.3	29.5
岐阜	30.8	28.8
静岡	31.1	29.2
愛知	30.9	29.0
三重	30.7	28.8
滋賀	30.7	29.0
京都	31.3	29.6
大阪	31.0	29.5
兵庫県	30.9	29.4
奈良	31.1	29.5
和歌山	30.5	28.9
鳥取	30.5	29.0
島根	30.4	28.7
岡山	30.4	28.8
広島	30.4	28.9
山口	30.1	28.6
徳島	30.4	29.2
香川	30.4	28.9
愛媛	30.3	28.9
高知	30.9	29.4
福岡	30.8	29.3
佐賀	30.2	28.8
長崎	30.2	29.0
熊本	30.2	28.8
大分	30.5	29.1
宮崎	29.9	28.7
鹿児島	30.3	29.1
沖縄	30.3	29.0

注：平成28年に結婚生活に入ったもの。

5 離婚

平成 28 年の離婚件数は 21 万 6805 組で、前年の 22 万 6215 組より 9410 組減少し、離婚率（人口千対）は 1.73 で、前年の 1.81 より低下している。

離婚件数の年次推移をみると、昭和 39 年以降毎年増加を続けたが、昭和 59 年から減少している。平成に入ってから再び増加傾向にあったが、平成 14 年の 28 万 9836 組をピークに減少傾向が続いている。（図 11）

同居期間別に離婚件数をみると、平成 28 年はすべての同居期間で前年より減少している（表 12、図 12）。

図 11 離婚件数及び離婚率の年次推移

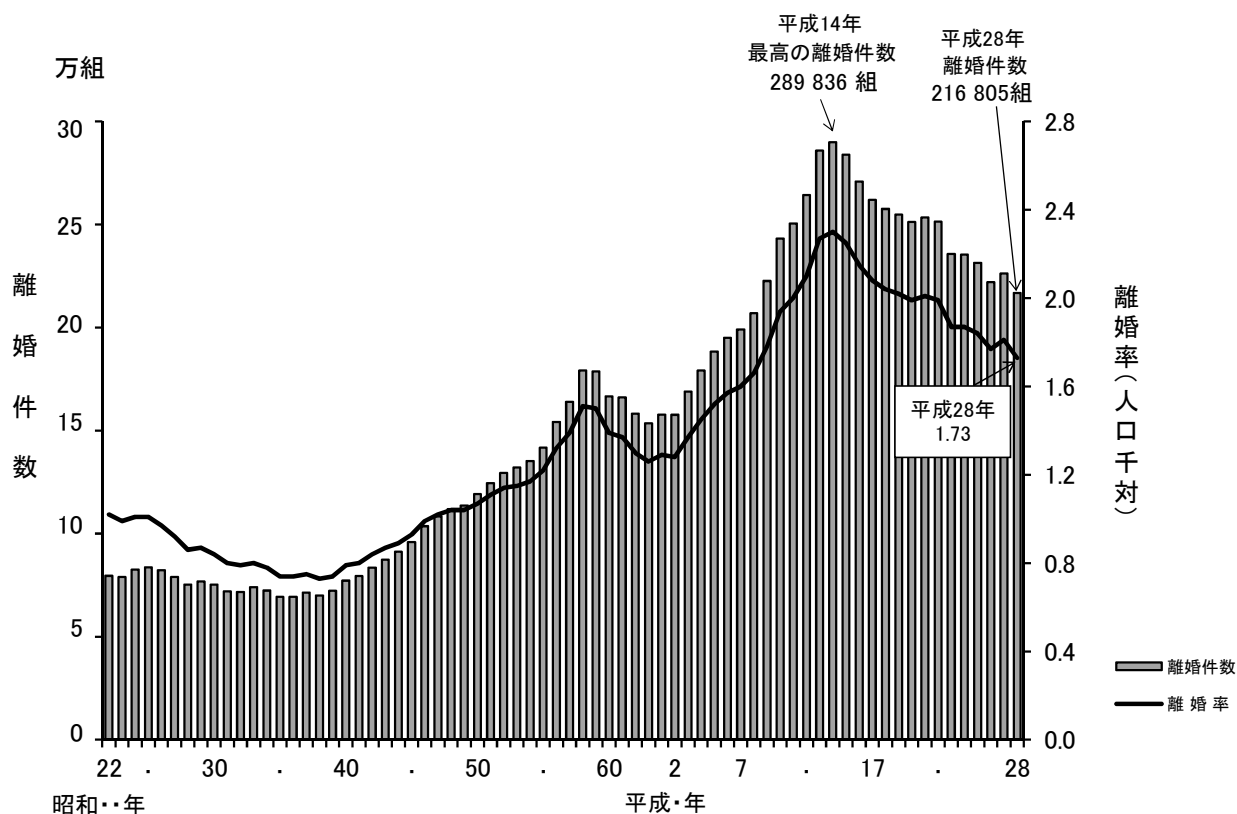


表 12 同居期間別離婚件数の年次推移

同居期間	昭和60年	平成7年	17	25	26	27	28	対前年(28年-27年)	
								増減数	増減率
組	組	組	組	組	組	組	組	組	
総 数	166 640	199 016	261 917	231 383	222 107	226 215	216 805	△ 9 410	△ 4.2
5年未満	56 442	76 710	90 885	74 034	70 056	71 719	68 011	△ 3 708	△ 5.2
1 年未満	12 656	14 893	16 558	14 333	13 499	13 863	13 156	△ 707	△ 5.1
1 ～2	12 817	18 081	20 159	16 374	15 779	16 272	15 330	△ 942	△ 5.8
2 ～3	11 710	16 591	19 435	15 423	14 910	15 349	14 500	△ 849	△ 5.5
3 ～4	10 434	14 576	18 144	14 533	13 489	13 807	13 299	△ 508	△ 3.7
4 ～5	8 825	12 569	16 589	13 371	12 379	12 428	11 726	△ 702	△ 5.6
5～10年未満	35 338	41 185	57 562	48 422	46 389	47 082	44 393	△ 2 689	△ 5.7
10～15年未満	32 310	25 308	35 093	32 554	30 839	31 108	29 533	△ 1 575	△ 5.1
15～20年未満	21 528	19 153	24 885	23 660	22 905	23 941	22 986	△ 955	△ 4.0
20年以上	20 434	31 877	40 395	38 032	36 771	38 644	37 604	△ 1 040	△ 2.7
20 ～25年未満	12 706	17 847	18 401	17 045	16 535	17 051	16 859	△ 192	△ 1.1
25 ～30	4 827	8 684	10 747	9 678	9 382	10 011	9 743	△ 268	△ 2.7
30 ～35	1 793	3 506	6 453	5 203	5 034	5 315	5 042	△ 273	△ 5.1
35 年以上	1 108	1 840	4 794	6 106	5 820	6 267	5 960	△ 307	△ 4.9

注：総数には同居期間不詳を含む。

図 12 同居期間別離婚件数の年次推移

